

平成 14年 11月期 個別財務諸表の概要

平成 15年 1月 23日

上場会社名 株式会社不二越

上場取引所 東大 名 福

コード番号 6474

本社所在都道府県

(URL <http://www.nachi-fujikoshi.co.jp/>)

富山県

代表者 役職名 取締役社長 氏名 井村 健輔

問合せ先責任者 役職名 経営企画部長 氏名 山田 寛 TEL (03) 3435 - 5050

決算取締役会開催日 平成 15年 1月 22日

中間配当制度の有無 有

定時株主総会開催日 平成 15年 2月 21日

単元株制度採用の有無 有(1単元 1,000株)

1. 14年 11月期の業績 (平成 13年 12月 1日 ~ 平成 14年 11月 30日)

(1)経営成績 (百万円未満を切り捨てて表示しております。)

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
14年 11月期	107,950	7.9	2,576	16.3	1,580	24.8
13年 11月期	117,166	4.6	3,078	4.8	2,101	2.1

	当期純利益		1株当たり 当期純利益	潜在株式調整 後1株当たり 当期純利益	株主資本 当期純利益率	総資本 経常利益率	売上高 経常利益率
	百万円	%	円 銭	円 銭	%	%	%
14年 11月期	925	9.9	4.07	-	3.2	1.3	1.5
13年 11月期	1,026	-	4.52	-	3.6	1.7	1.8

(注) 期中平均株式数 14年 11月期 227,095,769 株 13年 11月期 227,181,491 株

会計処理の方法の変更 無

売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

(2)配当状況

	1株当たり年間配当金			配当金総額 (年間)	配当性向	株主資本 配当率
	円 銭	中間	期末			
14年 11月期	3.00	0.00	3.00	681	73.6	2.3
13年 11月期	3.00	0.00	3.00	681	66.4	2.3

(3)財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
14年 11月期	116,023	29,339	25.3	129.24
13年 11月期	121,144	29,297	24.2	128.97

(注) 期末発行済株式数 14年 11月期 227,021,819 株 13年 11月期 227,157,589 株

期末自己株式数 14年 11月期 171,617 株 13年 11月期 35,847 株

2. 15年 11月期の業績予想 (平成 14年 12月 1日 ~ 平成 15年 11月 30日)

	売上高	経常利益	当期純利益	1株当たり年間配当金		
				中間	期末	
	百万円	百万円	百万円	円 銭	円 銭	円 銭
中間期	53,000	900	390	0.00	-	-
通期	106,500	1,900	800	-	3.00	3.00

(参考) 1株当たり予想当期純利益 (通期) 3円 52銭

上記の予想は、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる結果となる可能性があります。

貸借対照表

(単位 百万円)

科 目	当 期 (平成14年11月30日現在)	前 期 (平成13年11月30日現在)	増 減
(資産の部)			
流動資産	46,602	50,106	3,503
現金及び預金	5,894	8,739	2,844
受取手形	7,151	5,960	1,190
売掛金	14,941	14,221	720
有価証券	-	628	628
製品等	6,493	8,214	1,720
原材料及び貯蔵品	2,356	2,804	448
仕掛品	6,029	6,018	10
前払費用	122	176	54
繰延税金資産	2,993	2,850	142
未収入金	422	378	43
その他	276	218	57
貸倒引当金	79	105	25
固定資産	69,421	71,037	1,616
有形固定資産	40,672	42,483	1,810
建物	9,185	9,452	266
構築物	641	609	32
機械及び装置	23,733	24,563	830
車両及び運搬具	39	47	8
工具器具及び備品	853	998	145
土地	5,652	6,289	637
建設仮勘定	567	522	44
無形固定資産	537	709	171
ソフトウェア	474	646	171
施設利用権	63	63	0
投資その他の資産	28,210	27,844	365
投資有価証券	8,768	8,991	222
子会社株式及び出資金	14,041	13,108	933
長期貸付金	1,025	1,069	44
長期前払費用	42	60	17
繰延税金資産	2,691	2,807	116
その他	1,726	2,059	333
貸倒引当金	85	252	166
資産合計	116,023	121,144	5,120

(注)

	当 期	前 期
1. 有形固定資産の減価償却累計額	106,757百万円	106,023百万円
2. 受取手形割引高	7,822百万円	9,009百万円
3. 保証債務	10,879百万円	12,424百万円

(単位 百万円)

科 目	当 期 (平成14年11月30日現在)	前 期 (平成13年11月30日現在)	増 減
(負債の部)			
流動負債	55,350	60,892	5,541
支払手形	9,901	10,702	801
買掛金	16,793	16,575	218
短期借入金	22,197	26,607	4,410
未払金	2,956	3,059	102
未払費用	2,906	3,343	437
未払法人税等	203	206	2
前受金	180	56	124
預り金	208	206	2
その他	2	135	132
固定負債	31,333	30,954	378
社債	4,000	2,000	2,000
長期借入金	16,569	16,772	202
退職給付引当金	9,766	11,183	1,416
役員退職慰労引当金	164	135	29
その他	831	863	31
負債合計	86,683	91,846	5,162
(資本の部)			
資本金	13,346	13,346	-
資本剰余金	8,727	8,727	-
資本準備金	8,727	8,727	-
利益剰余金	5,431	5,212	219
利益準備金	353	353	-
別途積立金	2,200	2,200	-
当期末処分利益 (うち当期純利益)	2,878 (925)	2,659 (1,026)	219 (101)
その他有価証券評価差額金	1,860	2,016	156
自己株式	26	6	20
資本合計	29,339	29,297	42
負債及び資本合計	116,023	121,144	5,120

(注) 4. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引

	当 期 備 品 等	前 期 備 品 等
(1)取得価額相当額	1,719百万円	1,644百万円
減価償却累計額相当額	805百万円	824百万円
期末残高相当額	913百万円	819百万円
(2)未経過リース料期末残高相当額		
1 年 内	352百万円	333百万円
1 年 超	749百万円	657百万円
合 計	1,101百万円	990百万円
(3)支払リース料	389百万円	384百万円
減価償却費相当額	320百万円	336百万円
支払利息相当額	20百万円	20百万円
(4)減価償却費相当額の算定方法は、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。		
(5)利息相当額の算定方法は、リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。		

5. オペレーティング・リース取引

未経過リース料	当 期	前 期
1 年 内	6百万円	7百万円
1 年 超	10百万円	17百万円
合 計	17百万円	24百万円

損益計算書

(単位 百万円)

科 目	当 期 (平成13年12月1日～ 平成14年11月30日)		前 期 (平成12年12月1日～ 平成13年11月30日)		増 減
		%		%	
売 上 高	107,950	100.0	117,166	100.0	9,215
売 上 原 価	91,694	84.9	99,456	84.9	7,761
売 上 総 利 益	16,256	15.1	17,710	15.1	1,454
販売費及び一般管理費	13,679	12.7	14,631	12.5	952
営 業 利 益	2,576	2.4	3,078	2.6	501
営 業 外 収 益	585	0.5	1,034	0.9	449
受取利息及び配当金	210		249		38
そ の 他	374		784		410
営 業 外 費 用	1,581	1.5	2,011	1.7	429
支 払 利 息	778		860		81
そ の 他	803		1,150		347
経 常 利 益	1,580	1.5	2,101	1.8	521
特 別 利 益	554		726		172
固定資産売却益	158		395		236
投資有価証券売却益	327		331		4
貸倒引当金戻入益	68		-		68
特 別 損 失	503		895		392
固定資産売却・除却損	421		511		90
投資有価証券評価損	81		260		178
子会社出資金評価損	-		98		98
ゴルフ会員権評価損	-		24		24
税引前当期純利益	1,631	1.5	1,932	1.6	301
法人税、住民税及び事業税	620		730		110
法人税等調整額	85		175		89
当 期 純 利 益	925	0.9	1,026	0.9	101
前 期 繰 越 利 益	1,953		1,632		320
当 期 未 処 分 利 益	2,878		2,659		219

利益処分案

(単位 百万円)

	当 期 (平成13年12月1日～ 平成14年11月30日)	前 期 (平成12年12月1日～ 平成13年11月30日)
当 期 未 処 分 利 益	2,878	2,659
これを次のとおり処分いたします。		
利 益 配 当 金	681 (1株につき3円)	681 (1株につき3円)
取 締 役 賞 与 金	26	24
次 期 繰 越 利 益	2,170	1,953

重要な会計方針

1. 有価証券の評価基準および評価方法
 - (1) 子会社株式及び関連会社株式 ... 移動平均法による原価法
 - (2) その他有価証券
 - 時価のあるもの ... 期末日の市場価格等に基づく時価法
(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)
 - 時価のないもの ... 移動平均法による原価法
2. デリバティブの評価基準および評価方法 ... 時価法
3. たな卸資産の評価基準および評価方法 ... 総平均法による原価法
4. 固定資産の減価償却の方法
 - (1) 有形固定資産 ... 建物、機械及び装置は定額法
その他の有形固定資産は定率法
 - (2) 無形固定資産 ... 定額法
なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法
5. 引当金の計上基準
 - (1) 貸倒引当金
債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。
 - (2) 退職給付引当金
従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき、当期末において発生していると認められる額を計上しております。
 - (3) 役員退職慰労引当金
役員に対する退職慰労金の支払いに備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。
6. リース取引の処理方法
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。
7. 消費税等の会計処理
税抜方式によっております。

(追加情報)

当期から「自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準」(企業会計基準第1号)を適用しております。

なお、財務諸表等規則の改正により、当期における貸借対照表の資本の部については、改正後の財務諸表等規則により作成しております。また、前期についても改正後の表示区分に組替えております。

平成15年1月23日

(株)不二越

役員の変動について (平成15年2月21日付)

新任取締役候補

取締役 ^{いしぐろ}石黒 ^{けんじ}健治 (現 国際営業部長)

新任監査役候補

常勤監査役 ^{なかの}中野 ^{なおと}直人 (現 ナチ・ヨーロッパ社長)

常勤監査役 ^{さぐち}佐口 ^{あつし}厚 (現 ㈱北陸銀行人事部上席推進役)
(社外監査役)

退任予定取締役

取締役 ^{そね}曾根 ^{あきお}昭夫 (当社常任顧問に就任の予定)

退任予定監査役

常勤監査役 ^{くろだじゅんいちろう}黒田純一郎 (当社顧問に就任の予定)

常勤監査役 ^{とよだ}豊田 ^{ひろし}弘 (当社顧問に就任の予定)

以上

新任取締役候補の略歴

いしぐろ けんじ
石黒 健治

1946年（昭和21）4月9日生 56歳、富山県出身
70年3月 東京電機大学 工学部卒業
70年4月 当社入社
99年12月 国際営業部 営業一部長
2001年9月 国際営業部長（現職）

新任監査役候補の略歴

なかの なおと
中野 直人

1946年（昭和21）12月11日生 56歳、富山県出身
70年3月 慶應義塾大学 経済学部卒業
70年4月 当社入社
97年2月 海外事業部 海外事業室長
99年2月 ナチ・ヨーロッパ社長（現職）

さぐち あつし
佐口 厚

1950年（昭和25）3月19日生 52歳、石川県出身
73年3月 慶應義塾大学 商学部卒業
73年4月 (株)北陸銀行入行
95年1月 八尾支店長
2001年6月 魚津支店長
03年1月 人事部上席推進役（現職）